

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER & TECHNOLOGICAL COMPANY, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 岡澤 智
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 （東京都中央区八丁堀三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,746,759	6,092,879	15,353,164
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	29,114	16,437	281,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	41,569	125,091	33,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,479	177,378	249,217
純資産額 (千円)	6,465,768	6,406,356	6,633,476
総資産額 (千円)	16,539,745	16,208,096	16,840,948
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	4.17	12.54	3.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	28.2	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,728	193,586	265,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,049	311,428	165,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,908	691,643	4,068
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	450,589	673,472	496,931

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.41	13.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続きました。各国・地域において社会経済活動の再開が進められ経済回復の機運の広まりはみられるものの、先行は不透明な状況にあります。

世界の自動車販売台数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中国を除く世界各地で大きく落ち込みました。当社グループの関連市場である自動車部品業界でも需要が大きく低下しました。水処理関連市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け需要が低下しました。

当社グループは、このような事業環境下において、拡販活動と新市場の開拓に努めるとともに、原価低減や固定費削減、間接部門の業務効率の向上等に取り組みましたが、受注の減少の影響は大きく、利益確保はできませんでした。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,092百万円(前年同四半期比1,653百万円減、21.3%減)、営業損失85百万円(前年同四半期は営業利益52百万円)、経常損失16百万円(前年同四半期は経常利益29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失125百万円(前年同四半期比83百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

品目の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連資材	3,158	72.8
水処理関連資材	2,350	83.5
一般産業用資材	583	98.0
合計	6,092	78.7

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、16,208百万円となり、前連結会計年度末より632百万円減少しております。これは主に電子記録債権の増加212百万円、現金及び預金の増加134百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少735百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少194百万円があったことによるものであります。

負債総額は9,801百万円となり、前連結会計年度末より405百万円減少しております。これは主に長期借入金が増加1,031百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少446百万円、電子記録債務の減少374百万円、短期借入金の減少292百万円があったことによるものであります。

また、純資産につきましては、6,406百万円となり、前連結会計年度末より227百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少125百万円、為替換算調整勘定の減少70百万円、非支配株主持分の減少49百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は28.2%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は673百万円となり、前連結会計年度末と比較して、176百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、193百万円(前年同四半期は157百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少額494百万円、減価償却費394百万円がありましたが、仕入債務の減少額792百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、311百万円(前年同四半期比269百万円増)となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入81百万円、定期預金の純減による収入34百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出477百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、691百万円(前年同四半期は63百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純減額268百万円がありましたが、長期借入金の純増額1,027百万円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、230百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社徳応舎	東京都大田区久が原六丁目2番15号	2,020,000	20.24
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	1,046,100	10.48
株式会社日伸	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	800,000	8.02
三木 富士彦	東京都大田区	617,192	6.19
株式会社マーレフィルターシステムズ	東京都豊島区北大塚一丁目9番12号	432,000	4.33
三木 康弘	徳島県徳島市	305,003	3.05
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	2.98
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	2.89
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	286,400	2.87
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	220,875	2.21
計	-	6,312,540	63.26

(注) 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,976,200	99,762	-
単元未満株式	普通株式 2,576	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	99,762	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	193,900	-	193,900	1.91
計	-	193,900	-	193,900	1.91

(注) 2020年9月30日現在の所有株式数は、193,932株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	735,412	870,238
受取手形及び売掛金	2,722,209	1,986,359
電子記録債権	319,780	532,128
商品及び製品	1,057,263	1,075,973
仕掛品	704,819	631,222
原材料及び貯蔵品	903,961	1,000,384
その他	376,000	205,211
貸倒引当金	81	60
流動資産合計	6,819,367	6,301,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,328,852	3,289,652
機械装置及び運搬具(純額)	2,783,086	2,654,762
土地	2,734,683	2,726,539
リース資産(純額)	63,487	54,834
建設仮勘定	165,860	231,472
その他(純額)	345,023	334,157
有形固定資産合計	9,420,993	9,291,418
無形固定資産		
17,546		15,474
投資その他の資産		
投資有価証券	194,927	215,390
繰延税金資産	16,756	12,819
その他	372,357	372,532
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	583,041	599,743
固定資産合計	10,021,580	9,906,636
資産合計	16,840,948	16,208,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,147	739,885
電子記録債務	1,407,559	1,033,413
短期借入金	1,717,858	1,425,464
1年内返済予定の長期借入金	797,039	791,166
未払法人税等	46,835	47,328
賞与引当金	226,379	171,318
設備関係電子記録債務	134,387	94,051
その他	605,070	395,073
流動負債合計	6,121,277	4,697,702
固定負債		
長期借入金	2,798,396	3,830,142
リース債務	71,351	54,006
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付に係る負債	841,407	844,849
資産除去債務	1,165	1,165
固定負債合計	4,086,193	5,104,036
負債合計	10,207,471	9,801,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	971,788	846,697
自己株式	114,661	114,661
株主資本合計	3,618,164	3,493,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,463	16,799
土地再評価差額金	836,565	836,565
為替換算調整勘定	323,766	252,770
その他の包括利益累計額合計	1,124,869	1,072,536
新株予約権	43,699	43,699
非支配株主持分	1,846,743	1,797,047
純資産合計	6,633,476	6,406,356
負債純資産合計	16,840,948	16,208,096

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,746,759	6,092,879
売上原価	6,520,665	5,194,359
売上総利益	1,226,093	898,519
販売費及び一般管理費	1,173,364	1,983,898
営業利益又は営業損失( )	52,728	85,378
営業外収益		
受取利息	1,653	988
受取配当金	3,096	3,167
受取ロイヤリティー	4,444	3,413
技術指導料	6,164	-
為替差益	-	1,873
助成金収入	-	93,301
その他	8,196	8,320
営業外収益合計	23,555	111,065
営業外費用		
支払利息	26,129	22,889
手形売却損	2,122	1,337
為替差損	7,174	-
その他	11,743	17,897
営業外費用合計	47,168	42,123
経常利益又は経常損失( )	29,114	16,437
特別利益		
固定資産売却益	2,147	769
特別利益合計	2,147	769
特別損失		
固定資産売却損	69	-
固定資産除却損	524	4,116
特別損失合計	593	4,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失( )	30,669	19,785
法人税、住民税及び事業税	24,397	28,842
法人税等調整額	2,683	3,936
法人税等合計	27,081	32,779
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,587	52,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,156	72,527
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	41,569	125,091

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,587	52,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,429	18,663
為替換算調整勘定	93,321	143,477
その他の包括利益合計	77,891	124,814
四半期包括利益	81,479	177,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,615	177,423
非支配株主に係る四半期包括利益	90,095	45

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失( )	30,669	19,785
減価償却費	402,190	394,707
株式報酬費用	11,808	-
賞与引当金の増減額( は減少)	3,434	55,061
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	28,726	5,637
受取利息及び受取配当金	4,749	4,155
支払利息	26,129	22,889
固定資産売却損益( は益)	2,078	769
固定資産除却損	524	4,116
助成金収入	-	93,301
売上債権の増減額( は増加)	44,627	494,052
たな卸資産の増減額( は増加)	41,944	71,160
仕入債務の増減額( は減少)	223,155	792,523
その他	47,136	84,431
小計	216,811	199,786
利息及び配当金の受取額	4,052	3,731
利息の支払額	25,675	23,718
助成金の受取額	-	42,584
法人税等の還付額	-	7,019
法人税等の支払額	37,459	23,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,728	193,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	25,000
定期預金の払戻による収入	150,000	59,300
有形固定資産の取得による支出	206,880	477,309
有形固定資産の売却による収入	39,229	53,537
無形固定資産の取得による支出	1,220	197
無形固定資産の売却による収入	56,898	81,025
投資有価証券の取得による支出	1,798	1,799
出資金の払込による支出	79,200	-
その他	920	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,049	311,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	182,046	268,003
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	436,585	472,397
配当金の支払額	34,911	-
非支配株主への配当金の支払額	55,232	49,741
その他	19,225	18,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,908	691,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,731	10,086
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	49,039	176,540
現金及び現金同等物の期首残高	401,550	496,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 450,589	1 673,472

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度において有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	27,467千円	-千円
電子記録債権割引高	225,634	63,282

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
運賃及び荷造費	207,445千円	174,446千円
給料及び手当	214,545	207,992
賞与引当金繰入額	46,083	33,385
研究開発費	246,422	230,532

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	681,430千円	870,238千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	230,840	196,765
現金及び現金同等物	450,589	673,472

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,911	3.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	4円17銭	12円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	41,569	125,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	41,569	125,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,976	9,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月 9日

阿波製紙株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。